

全国

ぜんこく  
しぎかいじゅんぼう

平成23年 2月15日

第1787号

毎月3回5の日に発行  
(購読料は会費を含む)

定価 1部20円

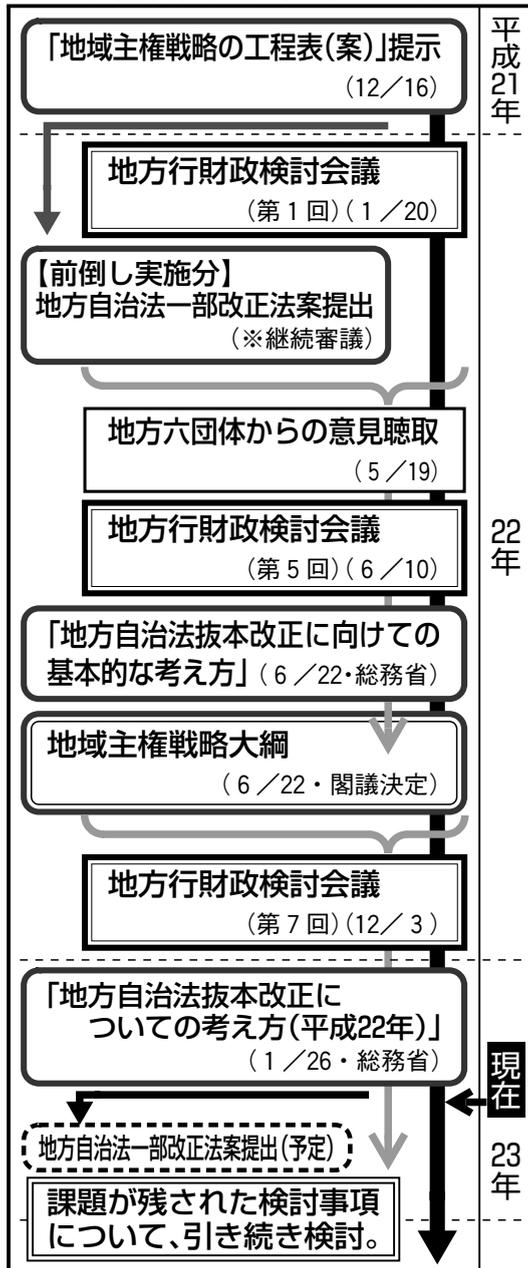
発行 全国市議会議長会

〒102-0093  
東京都千代田区平河町2-4-2  
代表 TEL 03(3262)5234  
旬報 TEL 03(3262)2309  
発行人 大竹 邦実

http://www.si-gichokai.gr.jp

# 市議会旬報

## 地方自治法の抜本見直しの流れ



## 自治法一部改正をテーマに議論

### 総務大臣・地方六団体会合開く



左が片山総務相。右列奥は本会の五本会長

総務大臣・地方六団体会合が2月7日、総務省内で開催され、本会からは五本幸正会長(富山市議会議長)が出席した。当日のテーマは「地方自治法の一部改正法案等」。

総務省では現在、地域主権の確立を目指した自治法の抜本的な見直し案を取りまとめるため、片山総務相をトップとした「地方行財政検討会議」を省内に設置。五本会長も構成員として参画する中、1月26日には「地方自治法抜本改正についての考え方(平成22年)」総務省ホームページに掲載をまとめた。

考え方の中で「速やかに制度化する」とこととされた事項

項は、開会中の第177回通常国会へ法案として提出する

本会の国会対策委員会(委員長 潮田智信・川崎市議会議長)



挨拶する潮田委員長

## 平成22年度 国対委が活動総括

議長)は2月7日、要望事項の結果などを協議した。

また、総務省大臣官房の平嶋彰英・審議官(財政制度・財務担当)が「平成23年度地方財政対策」を説明。ねじれ国会の中で、地方交付税法改正法が成立しない場合の影響などを例示した。23年度地方交付税額は17・4兆円、うち法定率分等が11・0兆円となっている。万が一、改正法が成立しなかった場合、法定率分等の11・0兆円しか自治体へ配分されないほか、臨時財政対策債等も皆無となる。

予定とされている。この法案が成立すると、通常議会を可能とする道が開かれるほか、臨時会の招集請求に首長が応じない場合の議長への招集権が付与されることとなる。

直接請求制度も法案に盛り込まれ、条例制定・改廃の対象から、地方税の賦課徴収等を除外している規定の削除が示された。「減税」を旗印にしたポピュリズム的手法が横行する現況を憂慮し、五本会長は「極端な内容の直接請求に何らかの歯止めを設けるべき」と会合の場で主張した。

# 23年度へ申送り事項決定 産業経済委員会を開催

本会の産経、地行、地財の3委員会は2月2日から15日にかけて委員会を開催、23年度への申し送り事項などを決定した。社文、建運の2委員会は2月22、24日に開催予定。2月2日開催の産業経済委員会の会議概要は次のとおり。

産業経済委員会(委員長 青木章・幸手市議会議長)は2月2日、東京・全国都市会館で委員会を開き、22年度の要望運動結果を報告するとともに、次年度委員会への申し送り事項等を決定した。



挨拶する青木産経委員長(幸手市)

次年度への申し送り事項として、①農林水産業振興 ②戸別所得補償制度の実施については地方への財政負担を求め

ない、担い手の確保・育成対策の拡充強化、野生生物による農林水産被害に対する財政支援等の拡充強化など②中小企業振興 ③緊急信用保証や緊

急融資制度等の経済支援策の一層強化、「農商工連携」や「地域ブランド」の促進など新たな地域産業創造の充実の2事項を引き続き重点要

望とすることを決定した。当日は、農林水産省の佐藤速水・大臣官房予算課長が「平成23年度農林水産予算の概要」について説明した。

## 23年度運動方針など決定

### 基地協議会が総会開催

全国市議会議長会基地協議会(会長 石川一郎・千歳市議会議長)は2月3日、東京・都市センター会館で第74回総会を開き、平成22年度の要望活動を総括するとともに、

23年度の運動方針や予算について協議、決定した。また、総会には来賓として広田一・防衛大臣政務官が列席し、祝辞を述べた。

この結果、懸案となっていた防衛省所管の「基地周辺対策経費」は対前年度比6億円増の1185億円を確保。また、総務省所管の「基地交付金・調整交付金」は対前年度同額の315.4億円を確保する成果を上げている。

## テーマ「都市の地域再生戦略」 報告書の目次・骨子決定

### 都市研究会 都総

都市行政問題研究会(会長 鎌田勲・旭川市議会議長)



は2月2日、東京・全国都市会館で第93回総会を開き、平成22・23年度テーマ「都市の地域再生戦略」に関する加盟市アンケート調査結果(平成23年2月2日現在)を報告するとともに、明年2月にまとめる同テーマに関する調査研究報告書の目次・骨子を決定した。

を地域再生の切り札として、緊急の課題である雇用問題を何とか解決するため、少子高齢化の解消や地方財政の健全化、社会資本整備を進めて住みよいまちづくりを目指すという意識の強さがうかがえる。

子高齢化という歴史上未曾有の問題を抱えている状況にあるなか、大胆な切り口を持つて地域再生を議論しないと、恒久的な地域再生戦略の構築は成し得ないとしてのもの。

23年度予算編成に向け、所要額確保が危ぶまれていた「基地周辺対策経費」など、基地関係市町村ならではの財政需要に不可欠な予算確保を目指す

また当日は、総務省自治税務局の後藤篤二・固定資産税課長と、防衛省地方協力局の田中聡・地方協力企画課長が、両省の23年度予算について説明した。

挨拶する石崎副会長(呉市)

同アンケート調査結果をみると、「地域経済の活性化」

これは、同研究会が日本の昨今の右肩下がり経済や少

域政策プランニング代表が「都市の地域再生戦略」と題する講演を行った



挨拶する石川基地協会長



広田防衛大臣政務官が祝辞



あいさつする菅首相(中央)

「北方領土返還要求全国大会」が2月7日、東京・九段会館で開催された。大会には来賓として菅直人・内閣総理大臣はじめ前原誠司・外務大臣、枝野幸男・北方対策担当大臣など関係閣僚、各政党代表者ほか国会関係者、元島民や自治体関係者ら約1600人が集結した。

# 早期返還求め集結

## 2月7日 北方領土の日

菅首相は、あいさつのなかで、「北方領土問題は日本の外交にとって極めて重要な課題である」と述べ、北方領土問題を重要視している姿勢を示すとともに、「元島民の方々は高齢になられており、その方たちが元気なうちにこの問題を解決したいと改めて強く決意したところである」

と北方領土返還を求める強い意志を表明した。昨今の北方領土問題において、ロシア政府との交渉が一向に進展していない中、昨年11月にはロシア大統領が北方四島の1つである国後島を訪問するなど、領土問題を無視した行為が見られた。そのため大会では、大会アピールに加え、特別決議による、北方四島の早期返還実現を目指す決意を表明し、いずれも満場一致で採択された。

# 議会事務局職員研修会を開催

1月27・28日—本会主催



研修会のもよう。三坂・北九州市議会事務局長(左上写真)らが講演

全国市議会議長会は1月27・28日の2日間にわたり、東京・砂防会館で「第58回全国市議会議事務局職員研修会」を開催した。約500人に及ぶ全国の市議会議事務局職員が参加するなか、4人の講師が地方行政の動向や議会運営などについての講演を行った。1日目は、はじめに総務省自治行政局行政課長の安田充氏が「地方行政をめぐる最近の動向」について講演し、地域主権改革に関する動向と地方自治法の改正の内容などについて解説した。

続いて、立命館大学教授の駒林良則氏が「議会議事務局のあり方について」と題し講演。これからの議会改革において、住民と議会との連携を強化することが重要であると説き、そのためには、住民と議会をつなぐ存在としての議会議事務局のサポートが欠かせないと指摘した。2日目は、まず、市町村アカデミー客員教授の大塚康男氏が「議会運営」について講演した。交際費、寄付の禁止、議員の発言の3つのテーマについて、具体的な事例を交えて解説した。議会における交際費については、議長が行政執行のために必要な外部との交渉に使うものであるという定

義を改めて確認するとともに、各議会で交際費の詳細な基準を作っておいたり、必要があれば住民開示を行うべきであると説いた。最後に、北九州市議会議事務局長の三坂敏博氏が「体験的議会私史—事務局職員として—」と題して講演。自らの議会議事務局長としての経験を振り返り、これからの議会議事務局職員は議員とのやり取りが上手くできさえすればいいという時代ではない。自分たちも市政を動かしているという意識を持たなければならないと訴えた。(研修会の講演録は後日全市に送付予定)

## 災害救助法が適用

長岡市など8市で大雪  
新潟県では、連日降り続いた雪の影響により、住宅の倒壊などの危険が発生するなど、多数の住民の生命、身体に危害を受けるおそれが生じている。  
このため新潟県は、1月27日付で長岡市、小千谷市、十日町市、魚沼市に対し、30日付で上越市に対し、31日付で柏崎市、妙高市、南魚沼市に対し災害救助法の適用を決定した。  
大雪による同法適用は、平成18年以来5年ぶりとなる。

## 議会人事

- ▼議長 佐藤 肇(12・7)
- ▼副議長
- ▼桑名 水谷義雄(12・7)
- ▼いわき 遠藤重政(12・16)
- ▼鳥取 下村佳弘(12・17)
- ▼高岡 梅田信一(12・20)
- ▼人吉 山下幸一(12・21)
- ▼つくば 今井 孝(12・22)
- ▼稲敷 高野貴世志(12・22)
- ▼東大阪 浜 正幸(12・22)
- ▼鳴門 秋岡芳郎(12・22)
- ▼坂東 桜井広美(12・24)
- ▼桑名 蛭田 克(12・16)
- ▼上尾 中村清治(12・17)
- ▼越谷 石川下公(12・17)
- ▼鳥取 中西照典(12・17)
- ▼五條 川村家廣(12・20)
- ▼呉 石崎元成(12・20)
- ▼甲州 古屋 久(12・21)
- ▼人吉 箕毛正勝(12・21)
- ▼つくば 飯岡宏之(12・22)
- ▼稲敷 長坂太郎(12・22)
- ▼東大阪 横山純児(12・22)
- ▼鳴門 三津良裕(12・22)
- ▼坂東 根本 衛(12・24)

# 議会 トピックス

## 「TPP交渉参加反対・慎重対応」急増

### 12月定例会の 意見書・決議の状況 (上)

本会ではこのほど、各市議会から任意に提供された、12月定例会を中心とした意見書・決議の議決状況を(上)(下)にまとめた。今回(上)では、菅首相の環太平洋戦略的経済パートナーシップ協定(TPP)交渉への参加を検討する発言をめぐり、反対・慎重な対応を求める意見書が273件と急増し、最多となった。

菅内閣総理大臣は、昨年10月の臨時国会冒頭の所信表明演説で「環太平洋パートナーシップ(TPP)協定交渉への参加を検討し、アジア太平洋自由貿易圏の構築を目指す」と表明し、その後11月には、「包括的経済連携に関する基本方針」を閣議決定した。

また、同月横浜市で開かれたアジア太平洋経済協力会議(APEC)首脳会議では、TPPに関し、国内の環境整

化の協定である。日本がTPPに参加することになった場合、完全自由化に対応できるほど構造改革が進んでいない農林水産業は壊滅的打撃を受けることは必至である。

さらには、関連産業や地域雇用の縮小、農業の持つ国土保全や環境維持など多面的機能の喪失など、地域経済への打撃は極めて深刻で、地域の衰退が加速されるのは明白である。

農林水産省の試算では、T

TPP参加で関税が完全撤廃されると、国内の農業生産額は主要品目だけで約4・1兆円減少(平成21年農業総産出額の48%に相当)、食糧自給率は40%から14%に急落し、米の生産量は90%も激減、砂糖・小麦は壊滅するとしている。

このため意見書ではTPP参加に関し、日本農業に壊滅的打撃を与えるとして反対、また、国民的議論を踏まえて慎重な対応を求めるものが急増・最多となった。

#### 意見書・決議の議決状況(上)

(22.11.1~12.31)

件名	意見書	決議
<b>【税・財政】</b>	<b>【63】</b>	<b>【0】</b>
○子ども手当財源の地方負担に反対	33	—
○地方財政の充実	14	—
○その他	16	—
<b>【地方行政・議会・選挙】</b>	<b>【39】</b>	<b>【14】</b>
○住民の安心・安全を支える行政サービスの拡充	7	—
○地方分権に対応する地方議会の確立	5	—
○永住外国人への地方参政権付与に反対	5	—
○その他	22	14
<b>【医療・保健衛生】</b>	<b>【290】</b>	<b>【3】</b>
○脳脊髄液減少症の診断・治療の確立	81	—
○ヒトT細胞白血病ウイルス1型(HTLV-1)総合対策	75	—
○医師・看護師等の大幅増員と夜勤改善で安全・安心の医療・介護を求める	27	—
○肺炎球菌ワクチンへの公費助成・定期接種化	12	—
○地域医療と国立病院の充実	11	—
○国民健康保険の国庫負担増額	9	—
○B型肝炎問題の早期全面解決	9	—
○子宮頸がんワクチンの公費助成・定期接種化	8	—
○学校保健安全法による医療費助成(歯科)の適用範囲拡大	5	—
○その他	53	3
<b>【教育・文化】</b>	<b>【66】</b>	<b>【0】</b>
○義務教育費国庫負担制度の堅持など	8	—
○私学助成の充実	7	—
○朝鮮高級学校を高校授業料無償化の対象とすることに反対	6	—
○少人数学級の早期実現、教職員定数増など	5	—
○その他	40	—
<b>【農林・水産】</b>	<b>【381】</b>	<b>【2】</b>
○TPP(環太平洋戦略的経済パートナーシップ協定)交渉参加反対・慎重な対応	273	—
○米価下落に歯止めをかけるための緊急対策	32	—
○免税軽油制度の継続	15	—
○EPA交渉の慎重な対応など	11	—
○平成23年産米における生産数量目標の見直し	5	—
○その他	45	2
<b>【公害・環境保全】</b>	<b>【33】</b>	<b>【1】</b>
○容器包装リサイクル法を改正し、発生抑制と再使用を促進するための法律の制定	21	—
○その他	12	1
<b>【合計】</b>	<b>【872】</b>	<b>【20】</b>
<b>【総合計】</b>	<b>【1424】</b>	<b>【85】</b>

### 行事予定

- ▽2月22日 建設運輸委員会  
Ⅱ正副委員長会議(午後1時半、全国都市会館)・委員会(午後2時、同)
- ▽2月24日 社会文教委員会  
Ⅱ委員会(午後1時半、全国都市会館)
- ▽4月4日 全国市議会議長会  
Ⅱ正副会長会議(午後、豊橋市)
- ▽4月6日 全国自治体病院経営都市議会協議会Ⅱ監事会議(午後2時、全国都市会館)・正副会長・監事・相談役会議(午後3時、日本都市センター会館)